

## 地域のニーズにこたえて

**(5) 北海道食品開発流通地興**

北海道教育大学函館校 地域協働推進センター

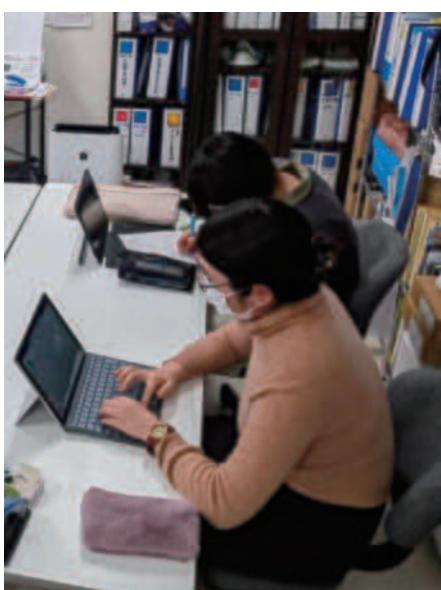
センター長 齋藤 征人

2015年にスタートした「全国スーパーマーケット協会・北洋銀行との協働による寄附特別講座（国際地域リーダー論）」を通じたご縁により、本学と一般財団法人北海道食品開発流通地興との交流は始まりました。日頃より本学との連携の在り方について非公式な意見交換を進めるなかで、コロナ禍にあった2021年にマスク等の寄附を頂戴し、本学への支援態勢を強化してくださっていました。そんななか、本学学生に対して、北海道の流通や輸出に関する調査事業を委託し、雇用面で支援するとともに、地域の流通等に関する人材育成と後継事業者の育成を図りたいと、2022年度から新たに協働の申し入れがありました。

具体的には、地域協働推進センターが事業を受託することとし、本受託事業に関心を持つ学生18名が3つのグループに分かれて、北海道の産業構造や、物流構造、輸出構造などについて調査研究を進めることで、北海道の食産業の輸出を促進し、ブランド力の向上に寄与する狙いがあります。また、委託者の一般財団法人北海道食品開発流通地興本社（宮前町）において、より実際的な業務に携わることを希望した学生6名は、本事業とは別に、社内でのアルバイトにも従事することとなりました。

地域の産業と国際的なマーケットやニーズとのつながりを理解しながら、今後の地域振興の在り方を考えることは、グローバルな視点から地域のあり方や将来を学ぶ学生たちにとって大変有意義です。同時に、地域のニーズが本学に託され、受託事業として学生教育に活かされる今回の取り組みは、今後本学が、真に地域の役に立つ大学となっていくための一つの優良事例になります。

今後とも地域にとっても、学生にとっても有益な連携・協働のあり方について、試行錯誤を続けてまいりたいと思います。



業務に取り組む学生